

第 1 章 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、「子ども・若者育成支援推進法」に規定される市町村こども・若者計画および、「こども基本法」に規定される市町村こども計画を策定するにあたって、意識聴取及び施策検討調査を行い、必要となるそれぞれの基礎的資料の作成を目的とする。

2. 調査対象および調査方法

①中学生・高校生相当年齢

調査対象：伊勢原市在住の 12 歳～17 歳（無作為抽出）

調査方法：郵送配付・郵送回収、インターネットによる回答

②若者・青年

調査対象：伊勢原市在住の 18 歳～39 歳（無作為抽出）

調査方法：郵送配付・郵送回収、インターネットによる回答

③中高年

調査対象：伊勢原市在住の 40 歳～64 歳（無作為抽出）

調査方法：郵送配付・郵送回収、インターネットによる回答

3. 調査期間

令和 6 年 6 月 26 日から令和 6 年 7 月 23 日

4. 回収率

	配付数	有効回答数	有効回答率
①中学生・高校生 相当年齢	1,600 通	573 件 (内 WEB 回答 345 件)	35.8%
②若者・青年	1,600 通	405 件 (内 WEB 回答 217 件)	25.3%
③中高年	1,300 通	523 件 (内 WEB 回答 200 件)	40.2%

5. 本報告書の留意点

- (1) 比率はすべて百分率（％）で表し、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。したがって合計が 100.0％を上下する場合もある。
- (2) 基数となるべき実数（回収者数）は、“全体（n=〇〇）”として掲載し、各比率は回答者数を 100.0％として算出した。なお、「n」は number of case の略であり、設問の回答数である。
- (3) 1 人の回答者が 2 つ以上の回答を出してもよい設問では、各回答の合計比率が 100.0％を超える場合がある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。